

平成 17 年 8 月期 決算短信 (非連結)

平成 17 年 10 月 12 日

上場会社名 フューチャーベンチャーキャピタル株式会社
 コード番号 8462

上場取引所 (所属部) 大阪証券取引所 (ヘラクレス市場)
 本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.fvc.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 川分 陽二

問合せ先責任者 専務取締役 大橋 克己

決算取締役会開催日 平成 17 年 10 月 12 日

配当支払い開始予定日 未定

単元株制度採用の有無 無

TEL (075) 257-2511

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 17 年 11 月 25 日

1. 平成 17 年 8 月期の業績 (平成 16 年 9 月 1 日 ~ 平成 17 年 8 月 31 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|--------------|-----|--------|------|-----|------|-----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 平成 17 年 8 月期 | 592 | (10.7) | 73 | () | 90 | () |
| 平成 16 年 8 月期 | 535 | (47.7) | 13 | () | 9 | () |

| | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 株主資本当期純利益率 | 総資本経常利益率 | 売上高経常利益率 | |
|--------------|-------|-----|------------|----|-----------------------|------------|----------|----------|------|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 | % | % | |
| 平成 17 年 8 月期 | 101 | () | 4,395 | 26 | 192 | 76 | 7.9 | 4.6 | 15.3 |
| 平成 16 年 8 月期 | 4 | () | 194 | 00 | 192 | 76 | 0.4 | 0.5 | 1.7 |

- (注) 1 持分法投資損益 平成 17 年 8 月期 百万円 平成 16 年 8 月期 百万円
 2 期中平均株式数 平成 17 年 8 月期 22,987 株 平成 16 年 8 月期 21,989 株
 (自己株式控除後)
 3 会計処理の方法の変更 無
 4 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

| | 1株当たり年間配当金 | | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 | 株主資本 配当率 |
|--------------|------------|---|----|---|---------------|------|-------------|
| | 中間 | | 期末 | | | | |
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 百万円 | % | % |
| 平成 17 年 8 月期 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 平成 16 年 8 月期 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |

(3) 財政状態

| | 総資産 | | 株主資本 | | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 | |
|--------------|-------|---|-------|---|--------|-----------|----|
| | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 | % | 円 | 銭 |
| 平成 17 年 8 月期 | 2,312 | | 1,484 | | 64.2 | 59,321 | 33 |
| 平成 16 年 8 月期 | 1,636 | | 1,089 | | 66.6 | 49,546 | 36 |

- (注) 1 期末発行済株式数 平成 17 年 8 月期 25,018 株 平成 16 年 8 月期 21,989 株
 (自己株式控除後)
 2 期末自己株式数 平成 17 年 8 月期 7 株 平成 16 年 8 月期 株

(4) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 平成 17 年 8 月期 | 586 | 51 | 683 | 309 |
| 平成 16 年 8 月期 | 251 | 18 | 135 | 263 |

当社は、その事業特性から株式市場の影響を強く受け、収益水準の振幅が大きくなるため、業績予想を合理的に行うことは困難であります。従って、業績予想は行わず、四半期決算の迅速な開示をすることといたします。

1. 企業集団の状況

該当事項は、ありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

独立系ベンチャーキャピタルである当社の使命は、近江商人のことばとして有名な「三方良し」の精神に則り、起業家の夢の実現を応援することにあります。全役職員が、この考えの下に日々業務をしております。そして、「信頼関係に基づき、知恵と創造力で顧客ニーズに応えること」を基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社では、経営体質の強化のために内部留保しつつも、株主に対して可能な限り一定の配当を行うことを利益配分の基本方針としております。しかしながら、未処理損失の処理のため、当事業年度においては配当を行いません。

(3) 目標とする経営指標

当社は、その事業特性から株式市場の影響等を強く受け、収益水準の変動が大きいため、目標数値を掲げることが困難ではありますが、投資効率を高め、収益力の最大化に努めてまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

投資先企業の育成支援に注力し、企業価値を高める
投資審査・実行及び育成支援から上場まで同じ担当者が一貫して行う
地方自治体、地方金融機関及び各ベンチャー支援組織等とタイアップし、投資の地域を広げる
顧客ニーズに柔軟に対応した独自性のある投資事業組合を組成する

(5) 今後の見通しと会社が対処すべき課題

投資事業組合の組成について

当期末に組成しました「FVCグロース投資事業有限責任組合」について、追加募集を行います。当組合は、当社において最大規模の投資事業組合となります。これにより、投資事業組合等管理収入額及び投資実行額の増加が見込まれます。

投資活動について

投資案件の入手については、地方拠点に事務所を設置するなど地域密着型の活動を展開していくことにより、さらに当社独自の投資案件を入手し、質の高い投資を行います。

投資審査については、投資委員会において、経営者の資質、市場規模・成長性、事業性、参入障壁等をポイントに総合的に評価しています。

キャピタルゲインの実現について

投資先企業の株式公開及び売却によるキャピタルゲインの実現を効率的に行うため、ハンズオン委員会による投資先企業の個別の状況把握、EXIT委員会による売却意思決定を行います。また、ポートフォリオ委員会により投資事業組合のポートフォリオ最適化を管理しています。

意思決定のスピード化について

当社は、本年4月25日をもって本社を烏丸御池から四条烏丸へ移転し、複数フロア体制から1フロア体制に整備しました。これにより、会社資源の更なる有効活用、コーポレート・ガバナンスの観点から経営における意思決定のスピード化や透明性の確保を図ってまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

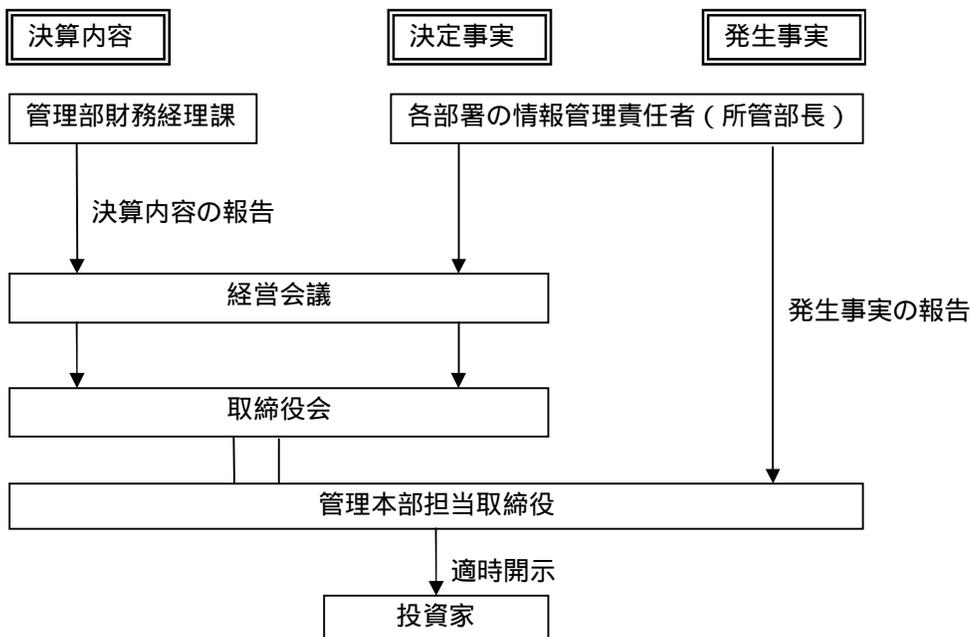
会社の機関等について

当社は取締役会及び監査役会を設置しております。また、業務執行の迅速化の観点から執行役員制度を採用しており、常勤取締役及び執行役員を構成員とする経営会議も設置しております。

取締役会は原則として月1回開催し、重要事項の決定及び業務執行状況の監督を行っております。監査役は3名（いずれも社外監査役、うち常勤監査役1名）です。また、経営会議は原則として月2回開催し、取締役会で決議された方針に則って具体的に経営戦略を進めるための重要事項の決定等を行っております。

なお、権限と責任の明確化を図るため、組織体制は本部制を採用しております。

内部管理体制の整備・運用状況



当社では内部管理体制の強化のため、コンプライアンスの徹底を経営の重要課題の一つとして位置づけ、コンプライアンス充実のための各種マニュアル等の実践に努めております。

また、当社では、適時適切な情報開示の重要性を認識しており、情報管理が適切に行えるような社内体制を整備しております。

具体的には、「インサイダー取引管理規程」を制定し、代表取締役社長を情報管理統制責任者として全社的な情報管理の責任者にしております。その上で、管理本部担当取締役を適時開示に関する責任者にしております。

ディスクロージャーについて

積極的なIR活動として、個人投資家やアナリスト等機関投資家向けの決算説明会を開催しております。これらの決算説明会で使用したプレゼンテーション資料はもちろん、各種プレスリリースも速やかに当社ホームページに掲載し、インターネット上で開示しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の日本経済は、原油価格高騰とIT関連の在庫調整により低水準で伸び悩んだ前半でしたが、短い春を抜けたころより設備投資が増加しはじめ、個人消費や雇用情勢にも持ち直しの動きが見られるようになりました。その後も、緩やかながら上昇基調を保って景気が推移し、政府による「踊場脱却」宣言も発表されるまでに至りました。

一方、株式市場におきましても、当期末には日経平均は1万2000円台を回復し、新興市場とりわけ新規上場につきましても、引続き堅調な展開が見られました。

このような経済環境のもと、当社は「地域密着型」ベンチャーキャピタルの名にふさわしい存在基盤を確固としたものとすべく、さまざまな形での新規ファンド組成と社内体制の整備に励精してまいりました。その結果、ファンド運用資産額の伸びに伴う管理報酬の増加等により、売上高の合計は592,440千円（前期比57,069千円増収、前期比10.7%増）となりました。一方、利益面につきましては、金融商品会計に基づく投資損失引当金を積極的に計上したことにより、経常損失90,766千円（前期経常利益9,118千円）、当期純損失101,035千円（前期純利益4,265千円）となりました。

< 投資事業組合の設立 >

新規設立した組合

当期新たに計5組合、総額4,855,000千円のファンドを設立しました。詳細については以下の通りです。これにより、当期末時点での当社が運営・管理する投資事業組合は23組合、ファンド総額は16,303,500千円となっております（後記の「4.営業の状況 (1)投資事業組合等の状況」ご参照）。

| フ ァ ン ド 名 | 出資総額 (単位：千円) | 内 容 |
|-------------------------------|-----------------|--------------------------|
| モック・FVC・一号投資事業有限責任組合 | 400,000 | 株式会社モックと連携して組成。 |
| 投資事業有限責任組合やまとベンチャー企業育成ファンド | 500,000 | 奈良県と連携して組成。 |
| 滋賀ベンチャー育成ファンド投資事業有限責任組合 | 725,000 | 滋賀県と連携して組成。 |
| 神戸ベンチャー育成ファンド投資事業有限責任組合 | 530,000 | 神戸市と連携して組成。 |
| FVCグロス投資事業有限責任組合 | 2,700,000 | 主として機関投資家を組合員として組成。 |
| 合 計 (5 組 合) | 4,855,000 | |

(注)1. 出資総額は平成17年8月31日現在の金額であります。

最終クロージングが確定した投資事業組合

| フ ァ ン ド 名 | ファンド運用期間 | I R R | 投資倍率 | 出 資 総 額 |
|-------------------------------|----------|-------|------|-----------|
| フューチャー一号投資事業有限責任組合 | 6年10ヶ月 | 18.4% | 2.7倍 | 250,000千円 |

(注)1. ファンド運用期間にはファンド清算期間を含んでおります。

(注)2. 投資倍率は、(分配金累計額/出資総額)で算出しております。

< 投資事業組合等管理業務 >

投資事業組合等管理収入は、ファンドへの出資額又はファンドの純資産価額に一定割合を乗じて算出される管理報酬、ファンド設立時の出資金額に一定割合を乗じて算出される設立報酬及びファンドの運用成績により收受される成功報酬により構成されております。

当事業年度における投資事業組合等管理収入による売上高は、395,954千円(前期比167,958千円増収、前期比73.7%増)となりました。その内訳は、管理報酬等が323,341千円(前期比103,333千円増収、前期比47.0%増)、成功報酬が72,612千円(前期比64,624千円増収、前期比809.0%増)となっております。

なお、当事業年度における投資事業組合の出資者に対する分配金は、500,968千円でした。

< 投資実行額 >

当事業年度における当社が管理・運営する投資事業組合からの投資実行額は1,456,085千円(前期比650,741千円増)となりました。また、当社からの投資実行額は137,900千円(前期比38,400千円増)となりました(後記の「4. 営業の状況 (2)投資の状況」ご参照)。

< 営業投資有価証券売上高 >

営業投資有価証券売上高は、当社及び当社が運営する投資事業組合の保有する営業投資有価証券の売却高、有価証券等からの受取配当金ないしは受取利息、並びに営業投資目的で取得した社債の償還益を計上しております。

当事業年度における営業投資有価証券売上高は、今期上場した投資先3社の株式及び前期までに上場した投資先の株式又は未公開企業のみで売却したものを含め、77,481千円(前期比100,391千円減収、前期比56.4%減)となりました。

< コンサルティング業務 >

コンサルティング収入は、経営・投資に関わるコンサルティング等、当社に蓄積された企業価値向上ノウハウや独自のネットワークの提供・紹介に伴う手数料収入等により構成されております。

また、当事業年度には新しいスキームとして、独立系投資顧問会社である株式会社ファンドクリエーションが運用する「FCJ-トラスト-上場期待日本株ファンド」に投資助言を行うVC3社のうちの1社に選ばれ、同ファンドの投資助言に伴う当社の受取手数料3,616千円を計上しております。以上により、当事業年度におけるコンサルティング業務による売上高は、111,350千円(前期比9,707千円減収、前期比8.0%減)となりました。

< 営業投資有価証券 >

当社が運営するファンドへ出資した場合にファンドで計上される有価証券の出資持分相当額及び当社から投資先に対する直接投資額が当社の営業投資有価証券残高として計上されております。

当事業年度末の営業投資有価証券残高は、1,831,579千円(前期比705,065千円増、62.6%増)となりました。

< 投資損失引当金 >

当事業年度における投資損失引当金繰入額は、119,455千円(前期比112,990千円増)、当期末における投資損失引当金残高は217,446千円(前期112,404千円)であります。

(2) 財政状態

< キャッシュ・フローの状況 >

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業投資有価証券の取得により709,126千円減少し、また転換社債の発行及び金融機関からの借入等により690,914千円増加したため、309,195千円（前事業年度比 45,493千円増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の減少は、586,781千円（前事業年度 251,335千円の増加）となりました。これは、主に営業投資有価証券の取得、ファンドへの出資を行ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は、保険積立金に係る支出を20,006千円行ったこと等により、51,399千円（前事業年度 18,652千円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の増加は、683,675千円（前事業年度 135,106千円の減少）となりました。これは、転換社債の発行及び金融機関からの借入を行ったことによるものであります。

(財政状態の指標の推移)

| | 平成 15 年 8 月期 | 平成 16 年 8 月期 | 平成 17 年 8 月期 |
|------------------|--------------|--------------|--------------|
| 自己資本比率(%) | 62.4 | 66.6 | 64.2 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 52.2 | 177.3 | 191.5 |
| 債務償還年数(年) | | 1.8 | |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | | 23.3 | |

(注) 1 自己資本比率: 自己資本 / 総資産

2 時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

3 債務償還年数: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

5 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

6 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書における営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

7 平成 15 年 8 月期・平成 17 年 8 月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスになっておりますので、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

4. 営業の状況

(1) 投資事業組合等の状況

(単位 千円)

| | 当事業年度末 (平成17年8月31日現在) | 前事業年度末 (平成16年8月31日現在) |
|--------|--------------------------|--------------------------|
| ファンド総額 | 16,303,500 | 10,474,000 |
| ファンド数 | 23 | 18 |

(2) 投資の状況

当社による直接投資

| 証券種類 | 投資実行額 | | | |
|------|------------------------------------|--------|------------------------------------|-----|
| | 当事業年度 自平成16年9月1日 至平成17年8月31日 | | 前事業年度 自平成15年9月1日 至平成16年8月31日 | |
| | 金額 | 会社数 | 金額 | 会社数 |
| 株式 | 千円 137,900 | 社 1 | 千円 | 社 |
| 社債等 | | | 99,500 | 2 |
| 合計 | 137,900 | 1 | 99,500 | 2 |

| 証券種類 | 投資残高 | | | |
|-----------------------|--------------------------|--------|--------------------------|--------|
| | 当事業年度末 (平成17年8月31日現在) | | 前事業年度末 (平成16年8月31日現在) | |
| | 金額 | 会社数 | 金額 | 会社数 |
| 株式 | 千円 139,900 | 社 2 | 千円 2,000 | 社 1 |
| 社債等 | 259,290 | 8 | 304,290 | 9 |
| 投資事業組合に対する 当社出資持分額 | 1,432,389 | | 820,223 | |
| 合計 | 1,831,579 | 10(9) | 1,126,513 | 10(9) |

()内は、重複を除いた社数です。

当社ファンドによる投資

| 証券種類 | 投資実行額 | | | |
|------|------------------------------------|---------|------------------------------------|---------|
| | 当事業年度 自平成16年9月1日 至平成17年8月31日 | | 前事業年度 自平成15年9月1日 至平成16年8月31日 | |
| | 金額 | 会社数 | 金額 | 会社数 |
| 株式 | 千円 1,346,065 | 社 49 | 千円 705,344 | 社 25 |
| 社債等 | 110,020 | 5 | 100,000 | 3 |
| 合計 | 1,456,085 | 54(48) | 805,344 | 28(27) |

()内は、重複を除いた社数です。

| 証券種類 | 投資残高 | | | |
|-------|--------------------------------|----------|--------------------------------|----------|
| | 当事業年度末 (平成 17 年 8 月 31 日現在) | | 前事業年度末 (平成 16 年 8 月 31 日現在) | |
| | 金額 | 会社数 | 金額 | 会社数 |
| 株 式 | 千円 6,407,521 | 社 151 | 千円 5,421,126 | 社 125 |
| 社 債 等 | 539,925 | 21 | 498,055 | 20 |
| 合 計 | 6,947,447 | 172(155) | 5,919,181 | 145(128) |

()内は、重複を除いた社数です。

(3)投資先企業の公開状況

当事業年度(自 平成 16 年 9 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日)

| | 会社名 | 公開年月 | 公開市場 | 主要業務 | 本社所在地 |
|---------|---------------|--------------|-----------|---|-------|
| 国内: 3 社 | (株)ワイズマン | 平成 16 年 10 月 | ジャスダック | 福祉医療分野を中心としたパッケージソフトの開発・販売・保守サービス | 岩手県 |
| | (株)カワムラサイクル | 平成 16 年 10 月 | 東証マザーズ | 車イス、医療用機器及び同付属品の製造販売並びに輸出入 | 兵庫県 |
| | 21 L A D Y(株) | 平成 16 年 10 月 | 名証セントレックス | チェーンストア等へのコンサルティング及び洋菓子の販売を行う子会社(株洋菓子のヒロタ等)の経営管理等 | 東京都 |

上記のほか、当事業年度に、(株)ベストシステムズが上場会社と株式交換を行いました。

前事業年度(自 平成 15 年 9 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日)

| | 会社名 | 公開年月 | 公開市場 | 主要業務 | 本社所在地 |
|---------|---------|--------------|---------|--|-------|
| 国内: 1 社 | (株)ケア21 | 平成 15 年 10 月 | 大証ヘラクレス | 24時間巡回型ホームヘルプサービス業務、介護用品・機器の販売、配食サービス等 | 大阪府 |

(4)営業収益の内訳

(単位 千円)

| 期 別 科 目 | 当事業年度 自 平成 16 年 9 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日 | | 前事業年度 自 平成 15 年 9 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日 | |
|-------------|--|---------|--|---------|
| | 金 額 | 比 率 (%) | 金 額 | 比 率 (%) |
| 投資事業組合等管理業務 | 395,954 | 66.8 | 227,995 | 42.6 |
| コンサルティング業務 | 111,350 | 18.8 | 121,057 | 22.6 |
| 営業投資有価証券売上高 | 77,481 | 13.1 | 177,872 | 33.2 |
| そ の 他 | 7,654 | 1.3 | 8,445 | 1.6 |
| 計 | 592,440 | 100.0 | 535,371 | 100.0 |

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 千円)

| 科 目 | 当事業年度 (平成 17 年 8 月 31 日現在) | | 前事業年度 (平成 16 年 8 月 31 日現在) | | 増 減 | | |
|------------|-------------------------------|-----------|-------------------------------|-------|-----------|-------|---------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | | |
| (資産の部) | | % | | % | | | |
| 流動資産 | 2,212,058 | 95.7 | 1,569,457 | 95.9 | 642,600 | | |
| 現金及び預金 | 521,380 | | 400,238 | | 121,141 | | |
| 営業投資有価証券 3 | 1,831,579 | | 1,126,513 | | 705,065 | | |
| 投資損失引当金 | 217,446 | | 112,404 | | 105,041 | | |
| 営業出資金 | | | 105,996 | | 105,996 | | |
| 前払費用 | 10,423 | | 4,973 | | 5,450 | | |
| 未収入金 | 51,228 | | 40,830 | | 10,398 | | |
| その他 | 17,688 | | 4,808 | | 12,879 | | |
| 貸倒引当金 | 2,796 | | 1,498 | | 1,297 | | |
| 固定資産 | 100,511 | 4.3 | 67,220 | 4.1 | 33,290 | | |
| 有形固定資産 | 10,976 | 0.5 | 2,603 | 0.2 | 8,372 | | |
| 建物 | 7,550 | | 1,196 | | | | |
| 減価償却累計額 | 367 | 7,182 | 1,129 | 66 | 7,116 | | |
| 工具器具及び備品 | 9,331 | | 9,301 | | | | |
| 減価償却累計額 | 5,723 | 3,607 | 7,089 | 2,212 | 1,395 | | |
| 車両運搬具 | 1,062 | | 1,273 | | | | |
| 減価償却累計額 | 876 | 185 | 948 | 324 | 138 | | |
| 無形固定資産 | | 776 | 0.0 | 776 | 0.0 | | |
| 電話加入権 | | 776 | | 776 | | | |
| 投資その他の資産 | 88,757 | 3.8 | 63,840 | 3.9 | 24,917 | | |
| 投資有価証券 | 9,144 | | 4,144 | | 5,000 | | |
| 出資金 | 11,034 | | 8,524 | | 2,509 | | |
| 長期前払費用 | 171 | | 603 | | 431 | | |
| 営業保証金 | 5,000 | | 5,000 | | | | |
| 敷金・保証金 | 23,393 | | 11,248 | | 12,145 | | |
| 保険積立金 | 40,013 | | 20,006 | | 20,006 | | |
| その他 | | | 14,457 | | 14,457 | | |
| 貸倒引当金 | | | 144 | | 144 | | |
| 資産合計 | | 2,312,569 | 100.0 | | 1,636,677 | 100.0 | 675,891 |

(単位 千円)

| 科 目 | 当事業年度 (平成 17 年 8 月 31 日現在) | | 前事業年度 (平成 16 年 8 月 31 日現在) | | 増 減 |
|----------------|-------------------------------|-------|-------------------------------|-------|---------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 |
| (負債の部) | | % | | % | |
| 流動負債 | 578,345 | 25.0 | 203,350 | 12.4 | 374,994 |
| 短期借入金 | 115,000 | | 4,000 | | 111,000 |
| 1年以内返済予定の長期借入金 | 306,108 | | 120,040 | | 186,068 |
| 未払金 | 26,946 | | 9,429 | | 17,516 |
| 未払費用 | 2,815 | | 2,392 | | 423 |
| 未払法人税等 | 9,587 | | 4,116 | | 5,470 |
| 未払消費税等 | 7,702 | | 4,185 | | 3,517 |
| 繰延税金負債 | | | 1,008 | | 1,008 |
| 前受金 | 93,223 | | 47,978 | | 45,245 |
| 預り金 | 2,682 | | 1,909 | | 772 |
| 賞与引当金 | 14,280 | | 8,289 | | 5,990 |
| 固定負債 | 250,122 | 10.8 | 343,852 | 21.0 | 93,729 |
| 長期借入金 3 | 232,400 | | 331,508 | | 99,108 |
| 退職給付引当金 | 17,722 | | 12,344 | | 5,378 |
| 負債合計 | 828,468 | 35.8 | 547,202 | 33.4 | 281,265 |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 1 | 1,386,314 | 60.0 | 1,136,250 | 69.4 | 250,064 |
| 資本剰余金 | 250,064 | 10.8 | | | 250,064 |
| 資本準備金 | 250,064 | | | | 250,064 |
| 利益剰余金 | 149,299 | 6.4 | 48,264 | 2.9 | 101,035 |
| 当期末処理損失 | 149,299 | | 48,264 | | 101,035 |
| その他有価証券評価差額金 4 | 1,563 | 0.1 | 1,489 | 0.1 | 3,052 |
| 自己株式 2 | 1,416 | 0.1 | | | 1,416 |
| 資本合計 | 1,484,101 | 64.2 | 1,089,474 | 66.6 | 394,626 |
| 負債及び資本合計 | 2,312,569 | 100.0 | 1,636,677 | 100.0 | 675,891 |

(2) 損益計算書

(単位 千円)

| 科 目 | 当事業年度 | | | 前事業年度 | | | 増 減 |
|-----------------|--------------------------------|---------|-------|--------------------------------|---------|-------|---------|
| | 自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日 | | 百分比 | 自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日 | | 金 額 | |
| | 金 額 | | | 金 額 | 百分比 | | |
| 売上高 | | 592,440 | 100.0 | | 535,371 | 100.0 | 57,069 |
| 投資事業組合等管理収入 | 395,954 | | | 227,995 | | | 167,958 |
| コンサルティング収入 | 111,350 | | | 121,057 | | | 9,707 |
| 営業投資有価証券売上高 | 77,481 | | | 177,872 | | | 100,391 |
| その他の売上高 | 7,654 | | | 8,445 | | | 791 |
| 売上原価 | | 467,717 | 78.9 | | 354,973 | 66.3 | 112,743 |
| 営業投資有価証券売上原価 | 32,598 | | | 70,314 | | | 37,715 |
| 投資損失引当金繰入額 | 119,455 | | | 6,465 | | | 112,990 |
| 資金原価 | 2,612 | | | 3,669 | | | 1,056 |
| その他の売上原価 | | | | | | | |
| (1)人件費 | 204,875 | | | 176,113 | | | 28,761 |
| (2)経費 | | | | | | | |
| 交通費 | 22,839 | | | 17,798 | | | 5,040 |
| 調査費 | 6,684 | | | 5,996 | | | 688 |
| 賃借料 | 14,060 | | | 11,678 | | | 2,382 |
| その他 | 64,589 | | | 62,937 | | | 1,652 |
| 売上総利益又は売上総損失() | | 124,723 | 21.1 | | 180,397 | 33.7 | 55,674 |
| 販売費及び一般管理費 | | 198,571 | 33.5 | | 167,027 | 31.2 | 31,544 |
| 支払手数料 | 33,033 | | | 30,407 | | | 2,625 |
| 役員報酬 | 41,640 | | | 41,040 | | | 600 |
| 給料・手当 | 48,753 | | | 43,858 | | | 4,894 |
| 賞与 | 3,992 | | | 2,163 | | | 1,829 |
| 賞与引当金繰入額 | 2,784 | | | 1,990 | | | 793 |
| 退職給付費用 | 842 | | | 803 | | | 39 |
| 法定福利費 | 9,224 | | | 8,091 | | | 1,133 |
| 福利厚生費 | 3,635 | | | 4,046 | | | 411 |
| 減価償却費 | 1,066 | | | 539 | | | 526 |
| 賃借料 | 13,411 | | | 8,526 | | | 4,884 |
| 消耗品費 | 5,046 | | | 1,194 | | | 3,852 |
| 寄付金 | 50 | | | 30 | | | 20 |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,360 | | | 925 | | | 434 |
| その他 | 33,729 | | | 23,408 | | | 10,320 |
| 営業利益又は営業損失() | | 73,848 | 12.4 | | 13,370 | 2.5 | 87,218 |

(単位 千円)

| 科 目 | 当事業年度 | | | 前事業年度 | | | 増 減 |
|-----------------------|-----------------------------|---------|------|-----------------------------|--------|-----|---------|
| | 自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日 | | | 自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日 | | | |
| | 金 額 | 百分比 | % | 金 額 | 百分比 | % | 金 額 |
| 営業外収益 | | 2,407 | 0.4 | | 6,439 | 1.2 | 4,032 |
| 受 取 利 息 | 3 | | | 1 | | | 1 |
| 講 演 料 収 入 | 1,310 | | | 846 | | | 463 |
| 受 取 配 当 金 | 70 | | | 75 | | | 5 |
| 受 取 助 成 金 | | | | 1,235 | | | 1,235 |
| 出 資 金 運 用 益 | | | | 3,417 | | | 3,417 |
| 雑 収 入 | 1,023 | | | 864 | | | 159 |
| 営業外費用 | | 19,325 | 3.3 | | 10,691 | 2.0 | 8,633 |
| 新 株 発 行 費 | 2,350 | | | | | | 2,350 |
| 社 債 発 行 費 | 7,045 | | | | | | 7,045 |
| 支 払 利 息 | 8,153 | | | 7,213 | | | 939 |
| 保 証 料 | 596 | | | 1,361 | | | 764 |
| 雑 損 失 | 1,178 | | | 2,116 | | | 937 |
| 經常利益又は經常損失() | | 90,766 | 15.3 | | 9,118 | 1.7 | 99,885 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 特別損失 | | 5,239 | 0.9 | | 320 | 0.1 | 4,918 |
| 固 定 資 産 除 却 損 1 | 408 | | | 320 | | | 87 |
| 固 定 資 産 売 却 損 2 | 14 | | | | | | 14 |
| 本 社 移 転 費 用 3 | 4,816 | | | | | | 4,816 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失() | | 96,005 | 16.2 | | 8,798 | 1.6 | 104,803 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 5,030 | 0.9 | | 4,532 | 0.8 | 497 |
| 当期純利益又は当期純損失() | | 101,035 | 17.1 | | 4,265 | 0.8 | 105,301 |
| 前 期 繰 越 損 失 | | 48,264 | | | 52,529 | | 4,265 |
| 当 期 未 処 理 損 失 | | 149,299 | | | 48,264 | | 101,035 |

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

| 科 目 | 当事業年度 | | 前事業年度 | | 増 減 金 額 |
|-----------------------|---------------------------------|--|---------------------------------|--|------------|
| | 自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月 31日 | | 自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月 31日 | | |
| | 金 額 | | 金 額 | | 金 額 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | | |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失() | 96,005 | | 8,798 | | 104,803 |
| 減価償却費及び償却額 | 1,891 | | 1,993 | | 101 |
| 投資損失引当金の増減額 | 105,041 | | 6,860 | | 98,181 |
| 貸倒引当金の増減額 | 1,153 | | 925 | | 227 |
| 賞与引当金の増減額 | 5,990 | | 2,491 | | 3,499 |
| 退職給付引当金の増減額 | 5,378 | | 3,491 | | 1,887 |
| 固定資産除却損 | 408 | | 320 | | 87 |
| 受取利息及び受取配当金 | 7,442 | | 9,743 | | 2,300 |
| 新株発行費 | 2,350 | | | | 2,350 |
| 社債発行費 | 7,045 | | | | 7,045 |
| 資金原価及び支払利息 | 10,766 | | 10,883 | | 116 |
| 組合預金の増減額 | 75,648 | | 13,424 | | 89,072 |
| 営業投資有価証券の増減額 | 709,126 | | 318,155 | | 1,027,281 |
| 営業出資金の増減額 | 105,996 | | 104,996 | | 210,992 |
| 未収入金の増減額 | 3,970 | | 24,901 | | 28,872 |
| 未払金の増減額 | 17,516 | | 147 | | 17,368 |
| 前受金の増減額 | 45,467 | | 21,916 | | 23,551 |
| 未払消費税等の増減額 | 3,517 | | 984 | | 2,532 |
| 預り金の増減額 | 772 | | 1,798 | | 2,570 |
| その他の増減額 | 7,066 | | 8,595 | | 15,662 |
| 小 計 | 578,022 | | 257,548 | | 835,571 |
| 利息及び配当金の受取額 | 8,095 | | 8,790 | | 694 |
| 利息の支払額 | 12,695 | | 10,788 | | 1,907 |
| 法人税等の支払額 | 4,159 | | 4,215 | | 56 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 586,781 | | 251,335 | | 838,117 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | | |
| 有形・無形固定資産の取得による支出 | 10,433 | | 65 | | 10,367 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 5,000 | | | | 5,000 |
| 敷金・保証金の回収による収入 | 8,125 | | 2,080 | | 6,045 |
| 敷金・保証金の差入による支出 | 20,270 | | | | 20,270 |
| 保険積立金に係る支出 | 20,006 | | 20,006 | | |
| 出資金に伴う支出 | 3,842 | | | | 3,842 |
| その他の | 28 | | 660 | | 688 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 51,399 | | 18,652 | | 32,747 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | | |
| 短期借入金の純増減額 | 111,000 | | 44,400 | | 155,400 |
| 長期借入金による収入 | 330,000 | | 199,500 | | 130,500 |
| 長期借入金の返済による支出 | 243,040 | | 240,206 | | 2,834 |
| 社債発行による収入 | 492,954 | | | | 492,954 |
| 社債の償還による支出 | | | 50,000 | | 50,000 |
| 転換社債の転換による支出 | 2,350 | | | | 2,350 |
| 株式の発行による収入 | 129 | | | | 129 |
| 自己株式の取得による支出 | 1,416 | | | | 1,416 |
| その他の | 3,602 | | | | 3,602 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 683,675 | | 135,106 | | 818,781 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | 45,493 | | 97,577 | | 52,083 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 263,702 | | 166,124 | | 97,577 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 309,195 | | 263,702 | | 45,493 |

(4) 損失処理案

(単位 千円)

| 科 目 | 当事業年度 | 前事業年度 |
|-----------------|-----------------------------|-----------------------------|
| | 自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日 | 自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日 |
| | 金 額 | 金 額 |
| 当 期 未 処 理 損 失 | 149,299 | 48,264 |
| 損 失 処 理 額 | | |
| 資 本 準 備 金 取 崩 額 | 149,299 | |
| 次 期 繰 越 損 失 | | 48,264 |

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券(営業投資有価証券を含む)

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

| | |
|----------|-------|
| 建物 | 3年 |
| 車両運搬具 | 6年 |
| 工具器具及び備品 | 4年～8年 |

(2) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

支出時に全額費用としております。

(2) 新株発行費

支出時に全額費用としております。

4. 引当金の計上基準

(1) 投資損失引当金

当事業年度末現在に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。

(2) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) 営業投資有価証券売上高及び売上原価

営業投資有価証券売上高には、投資育成目的の営業有価証券の売却高、受取配当金、受取利息及び営業投資目的で取得した社債の償還益を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、支払手数料、強制評価損等を計上しております。

(2) 投資事業組合等管理収入

投資事業組合等管理収入は、ファンドへの出資額又はファンドの純資産価額に一定割合を乗じて算出される管理報酬、ファンド設立時の出資金額に一定割合を乗じて算出される設立報酬及びファンドの運用成績により收受される成功報酬から構成されております。投資事業組合等管理報酬については、契約期間の経過に伴い契約上收受すべき金額を収益として計上し、同成功報酬については、収入金額確定時にその収入金額を収益として計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方法によっております。

(2) 投資事業組合への出資金に係る会計処理

投資事業組合への出資金に係る会計処理は、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の資産、負債、収益及び費用を当社の出資持分割合に応じて計上しております。

表示方法の変更

1. 貸借対照表関係

出資金払込後、当社の期末貸借対照表日までに(中間)財務諸表が作成されていない投資事業組合への出資金については、従来、流動資産の「営業出資金」で表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)が平成16年12月1日に施行され、同日以降証券取引法上の有価証券とみなされたことに伴い、当中間会計期間から流動資産の「営業投資有価証券」に含めて表示しております。この変更により「営業出資金」は475,000千円減少し、「営業投資有価証券」は同額増加しております。

2. キャッシュ・フロー計算書

前会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「敷金・保証金の差入による支出」は、金額的重要性が増したため、当会計年度より区分掲記することに変更しました。

なお、前会計年度の「その他」に含まれている「敷金・保証金の差入による支出」の金額は360千円であります。

追加情報

「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告書第12号)が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割について、販売費及び一般管理費に計上しております。

これにより、販売費及び一般管理費が4,600千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が同額増加しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

| 当事業年度 (平成 17 年 8 月 31 日現在) | 前事業年度 (平成 16 年 8 月 31 日現在) |
|--|--|
| <p>1 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 85,000株</p> <p>発行済株式の総数(自己株式控除後)</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 25,018株</p> | <p>1 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 85,000株</p> <p>発行済株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 21,989株</p> |
| <p>2 自己株式の保有数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 7株</p> | <p>2</p> |
| <p>3 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p style="padding-left: 40px;">営業投資有価証券 119,500千円</p> <p>担保付債務</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 119,500千円</p> | <p>3 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p style="padding-left: 40px;">営業投資有価証券 164,500千円</p> <p>担保付債務</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 184,500千円</p> |
| <p>4</p> | <p>4 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は1,489千円であります。</p> |
| <p>5 資本の欠損の額は、150,715千円であります。</p> | <p>5 資本の欠損の額は、48,264千円であります。</p> |
| <p>6 平成15年11月26日開催の定時株主総会において、次の欠損てん補を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">資本準備金 420,850千円</p> | <p>6 平成15年11月26日開催の定時株主総会において、次の欠損てん補を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">資本準備金 420,850千円</p> |

(損益計算書関係)

| 当事業年度 自 平成16年 9 月 1 日 至 平成17年 8 月31日 | 前事業年度 自 平成15年 9 月 1 日 至 平成16年 8 月31日 |
|---|--|
| <p>1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>備品 408千円</p> | <p>1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物 147千円</p> <p>長期前払費用 173千円</p> |
| <p>2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 14千円</p> | <p>2</p> |
| <p>3 本社移転費用の内容は、次のとおりであります。</p> <p>原状回復費用 3,447千円</p> <p>移転作業費用 1,369千円</p> | <p>3</p> |

(キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当事業年度 自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日 | 前事業年度 自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日 |
|--|--|
| 1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 8月31日現在) (単位 千円) | 1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 8月31日現在) (単位 千円) |
| 現金及び預金勘定 521,380 | 現金及び預金勘定 400,238 |
| 投資事業組合持分額 212,184 | 投資事業組合持分額 136,536 |
| 現金及び現金同等物 309,195 | 現金及び現金同等物 263,702 |
| 2. 重要な非資金取引 (単位 千円) | 2. |
| 転換社債の株式転換による 資本金増加額 250,000 | |
| 転換社債の株式転換による 資本準備金増加額 250,000 | |
| | 500,000 |

(リース取引関係)

| 当事業年度 自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日 | 前事業年度 自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|----------------|----------------|-------------|----------|--------------|---|-------------|--|----------|-------------|----------------|-------------|----------|-------------|-------------|-----------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>千円 13,796</td> <td>千円 4,701</td> <td>千円 9,095</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額相当額 | 期末残高 相当額 | 工具器具及び備品 | 千円 13,796 | 千円 4,701 | 千円 9,095 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>千円 4,010</td> <td>千円 3,126</td> <td>千円 883</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額相当額 | 期末残高 相当額 | 工具器具及び備品 | 千円 4,010 | 千円 3,126 | 千円 883 |
| | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額相当額 | 期末残高 相当額 | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 千円 13,796 | 千円 4,701 | 千円 9,095 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額相当額 | 期末残高 相当額 | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 千円 4,010 | 千円 3,126 | 千円 883 | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,169千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,048千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,217千円</td> </tr> </table> | 1年内 | 2,169千円 | 1年超 | 7,048千円 | 合計 | 9,217千円 | <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,383千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>477千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,860千円</td> </tr> </table> | 1年内 | 1,383千円 | 1年超 | 477千円 | 合計 | 1,860千円 | | | | |
| 1年内 | 2,169千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 7,048千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 9,217千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 1,383千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 477千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,860千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,699千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,473千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>270千円</td> </tr> </table> | 支払リース料 | 2,699千円 | 減価償却費相当額 | 2,473千円 | 支払利息相当額 | 270千円 | <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,448千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,534千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>136千円</td> </tr> </table> | 支払リース料 | 1,448千円 | 減価償却費相当額 | 1,534千円 | 支払利息相当額 | 136千円 | | | | |
| 支払リース料 | 2,699千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 2,473千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 270千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 1,448千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 1,534千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 136千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> | <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

当事業年度(平成 17 年 8 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

| 種類 | 取得原価 | 貸借対照表計上額 | 差額 |
|------------------------|-------|----------|-------|
| (貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) | | | |
| (1) 株式 | | | |
| (2) 債券 | | | |
| (3) その他 | | | |
| 小計 | | | |
| (貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) | | | |
| (1) 株式 | 5,115 | 3,552 | 1,563 |
| (2) 債券 | | | |
| (3) その他 | | | |
| 小計 | 5,115 | 3,552 | 1,563 |
| 合計 | 5,115 | 3,552 | 1,563 |

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|-------------|-------------|
| 70,450 | 42,870 | 486 |

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位 千円)

| | 貸借対照表計上額 |
|------------------|-----------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 1,016,719 |
| 非上場債券 | 345,361 |
| その他 | 475,090 |
| 合計 | 1,837,171 |

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位 千円)

| 種類 | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|---------|--------|---------|----------|------|
| (1) 債券 | 70,690 | 133,509 | 72,250 | |
| 国債・地方債等 | | | | |
| 社債 | 70,690 | 133,509 | 72,250 | |
| その他 | | | | |
| (2) その他 | | | | |
| 合計 | 70,690 | 133,509 | 72,250 | |

前事業年度(平成 16 年 8 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

| 種類 | 取得原価 | 貸借対照表計上額 | 差額 |
|------------------------|-------|----------|-------|
| (貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) | | | |
| (1) 株式 | 1,028 | 3,525 | 2,497 |
| (2) 債券 | | | |
| (3) その他 | | | |
| 小計 | 1,028 | 3,525 | 2,497 |
| (貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) | | | |
| (1) 株式 | | | |
| (2) 債券 | | | |
| (3) その他 | | | |
| 小計 | | | |
| 合計 | 1,028 | 3,525 | 2,497 |

2. 前事業年度中に売却したその他有価証券

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|-------------|-------------|
| 107,730 | 52,239 | |

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位 千円)

| | 貸借対照表計上額 |
|------------------|-----------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 743,683 |
| 非上場債券 | 383,353 |
| その他 | 96 |
| 合計 | 1,127,132 |

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位 千円)

| 種類 | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|---------|--------|---------|----------|------|
| (1) 債券 | 31,800 | 247,642 | 70,000 | |
| 国債・地方債等 | | | | |
| 社債 | 31,800 | 247,642 | 70,000 | |
| その他 | | | | |
| (2) その他 | | | | |
| 合計 | 31,800 | 247,642 | 70,000 | |

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

| 当事業年度 自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日 | 前事業年度 自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日 |
|--|---|
| <p>1. 採用している退職給付会計制度の概要 当社は退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (1)退職給付債務 17,722千円 (2)退職給付引当金 17,722千円 なお、当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (1)勤務費用 5,913千円</p> | <p>1. 採用している退職給付会計制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (1)退職給付債務 12,344千円 (2)退職給付引当金 12,344千円 なお、当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (1)勤務費用 4,866千円</p> |

(税効果会計関係)

| 当事業年度 (平成 17 年 8 月 31 日現在) | 前事業年度 (平成 16 年 8 月 31 日現在) |
|--|---|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の原因別内訳 (単位 千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>営業投資有価証券評価損否認額 23,245 投資損失引当金否認額 87,810 賞与引当金否認額 5,766 退職給付引当金否認額 7,125 繰越欠損金 89,790 その他 2,298 小計 216,036 評価性引当額 216,036 繰延税金資産合計額</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 _____ 繰延税金負債の純額 _____</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失であるため、記載しておりません。</p> | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の原因別内訳 (単位 千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>営業投資有価証券評価損否認額 14,316 投資損失引当金否認額 45,389 賞与引当金否認額 3,347 退職給付引当金否認額 4,921 繰越欠損金 106,235 その他 1,271 小計 175,480 評価性引当額 175,480 繰延税金資産合計額</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,008 繰延税金負債の純額 1,008</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.9% 交際費等永久に損金に 算入されない項目 16.9% 住民税均等割 46.8% 評価性引当額 58.6% その他 4.5% 税効果会計適用後の 法人税等の負担率 51.5%</p> |

(持分法損益等)

該当事項は、ありません。

(関連当事者との取引)

当事業年度(自 平成 16 年 9 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日)

該当事項は、ありません。

前事業年度(自 平成 15 年 9 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日)

該当事項は、ありません。

(一株当たり情報)

| | 当事業年度 | 前事業年度 |
|-------------------------------|---|-----------------------------|
| | 自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日 | 自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日 |
| 一株当たり純資産額 | 59,321円33銭 | 49,546円36銭 |
| 一株当たり当期純利益 又は一株当たり当期純損失() | 4,395円26銭 | 194円00銭 |
| 潜在株式調整後一株当たり当期純利益 | | 192円76銭 |
| | 潜在株式調整後一株当たり当期純利益については、一株当たり当期純損失が計上されているため、記載していません。 | |

(注) 1. 一株当たり当期純利益又は一株当たり当期純損失及び潜在株式調整後一株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当事業年度 | 前事業年度 |
|---|--|--|
| | 自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日 | 自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日 |
| 当期純利益(千円) | 101,035 | 4,265 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 101,035 | 4,265 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 22,987 | 21,989 |
| (自己株式控除後) | | |
| 当期純利益調整額(千円) | | |
| 普通株式増加数 | | 141 |
| (うち新株予約権(株)) | | (141) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後一株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 新株予約権2種類 旧商法第280条ノ19に基づく新株予約権の目的となる株式の数 429株 商法第280条ノ20及び280条ノ21に基づく新株予約権の目的となる株式の数 957株 | 新株予約権1種類 旧商法第280条ノ19に基づく新株予約権の目的となる株式の数 429株 |